

1 久留米市の令和2年度予算編成及び執行方針等

令和2年度のわが国経済は、当初、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展することを見込んだ。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響など先行き不透明な要因はあるが、国内総生産の実質成長率は1.4%程度、名目成長率は2.1%程度を見込んだ。

これらの展望のもと、政府は地方財政計画を地方自治体の人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うこととし、地方交付税等の一般財源総額は令和元年度を7,246億円上回る63兆4,318億円とした。

こうした経済財政環境の中、本市は「住みやすさ日本一」の実現に向け、「暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり」、「安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり」、「地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり」の3つのまちづくりに力を置いた予算編成を行った。

この結果、一般会計の当初予算額は、前年度比0.1%増の1,342億7,000万円で、特別会計及び公営企業会計とあわせた久留米市の予算総額は、対前年度比1.7%増の2,502億5,700万円となった。

一般会計予算の歳入面では、主要な一般財源である市税が、個人市民税や固定資産税の増等により前年度比で0.1%の増加、地方交付税は合併算定替の終了などにより1.2%の減少、地方債は0.7%の増加を見込んだ。また、様々な行政課題に対応するための財源として、年度間の財源調整に充てる目的で設置された財政調整基金、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することによって、市の事業の円滑な執行を図る目的で設置された土地開発基金、都市計画事業促進の財源に充てる目的で設置された都市建設基金及び市債の償還財源に充てる目的で設置された減債基金の計4基金から、40億円繰り入れることとした。

一方、歳出面では、それぞれの課題について検証を行い、より効果的・効率的な事業へと組み換え、見直しを行いながら、教育や子育て支援、福祉施策の充実、地域経済・産業の活性化や賑わいづくり、総合的な防災機能の強化など、市民がこの地に誇りと愛着を持って住み続けたいと思えるまちづくりを進めることとした。

特別会計のうち国民健康保険事業は、生活習慣病の重症化予防や特定健診、特定保健指導の実施、被保険者の健康増進、医療費の適正化に取り組むこととした。介護保険事業は、保険給付の適切な実施や介護予防活動の充実、地域包括ケアシステムの推進に取り組むこととした。競輪事業は、中野カップレースやミッドナイト競輪の開催などによる収益の確保と経営の効率化・安定化に努めることとした。